

平成 26 年度「医療機関と連携した精神障害者就労支援モデル事業」報告書

平成 27 年 3 月 31 日

事業者名称：公益社団法人 日本精神神経科診療所協会
管理者 田川精二（事業担当理事）
担当者 安井九二子（日精診事務局）

連絡先：〒151-0053

東京都渋谷区代々木 1-38-2 ミヤビル 701 号

電話：03-3320-1423

FAX：03-3320-1426

[I] この事業の趣旨

(公社)日本精神神経科診療所協会はその傘下、全国各地に1629精神科診療所会員を持つ公益社団法人である。精神科診療所は精神障害者の生活と日常的に近い距離で接することから、精神障害者の働きたい気持ちを受け止め、他の精神科医療団体に先駆け精神障害者の就労支援に取り組んできた。

今回の事業では、①全国4県の精神科診療所、精神科病院ほか精神科医療機関等のスタッフに対し、精神障害者の就労支援研修(以下、「研修」と略)を行う。地元の就労支援状況の違いを考え、以下の「講座」を行う精神科診療所を現地担当クリニックとして「研修」と「講座」を準備した。また、②4県にある精神科診療所の通院者等に対し、職業準備性向上講座(企業やハローワーク、就労支援機関などの見学を含む)(以下、「講座」と略)を行い、同「講座」に出席した精神障害者の就労意識を高め、就労に向けた具体的な動きを促し、就労につなげていく。さらに、「研修」や「講座」に参加した精神科医療機関スタッフなどが、今後、各精神科診療所のデイケアなどで、独自に就労支援プログラムを実践できるようにしていくことも、この事業の大きな目的である。

そして、③精神障害者の就労支援をさらに浸透させ、スキルアップをはかるため、この事業をふまえた、精神科医療機関向けのわかりやすい冊子「精神障害者の就労支援「はやわかり」」を作成し、全国の会員診療所に配布、この事業の効果を浸透させる。

以上の三点が、今回の事業の主な内容となる。それぞれにつき報告する。

[II] 精神障害者の就労支援研修会(「研修会総括表」を参照)

福岡県飯塚市(H26, 8/2、丸野クリニック担当)、滋賀県彦根市(H26, 11/15、南彦根クリニック担当)、愛知県名古屋市(H26, 12/6、鳴海ひまわりクリニック担当)、宮城県仙台市(H27, 1/31、原クリニック担当)において、就労支援研修会を行った。研修会の構成は、①基調講演、②当事者からの発信(支援者との掛け合いトーク)、③当事者、支援者、企業等によるシンポジウムという内容で進められた。

- ①「基調講演」は、それぞれの担当クリニックの医師が担当。精神障害者就労やその地域への思い等が語られたが、それぞれ微妙な違いがあり、興味深いものであった。研修会参加者にとっても、身近な精神科医の講演であり、興味深かったと思う。
- ②「当事者からの発信」は、精神科診療所の医師が中心となり設立されたNP0大阪精神障害者就労支援ネットワーク(JSN)での訓練を経て就職した当事者と、JSN統合施設長の金塚氏やJSN副所長の茂木氏との掛け合いで行われた。20歳半ばで発病し、病院デイケアや作業所に通う中で「仕事をした

い」と訴えると、大半から「無理をしたらダメ」「焦らないこと」「生活保護という制度もあるから」等と諭されたが、「まだ20代半ば。今から生活保護を考えたくない」とJSNに入所し、色々な支援の中就職。紆余曲折はあったが5年以上働いている等々の話。軽妙なトークでありながら、医療関係者や福祉関係者には支援のあり方、支援の姿勢の本質を問う厳しさも込められていた。

- ③ 「当事者・企業・支援者によるシンポジウム」は、その地域に根ざした企業や支援者が登壇、地元密着で大変身近な話が展開された。地域によっては共通のツールを用いて、支援の共有化をはかろうとする試みもあった。現地担当者からは、具体的に当地で就労支援を行っている諸機関の人たちと一緒に研修会を持てたことは、今後の連携を形成し深めるために大変有意義であったとの感想が聞かれた。

参加者は飯塚市 117 名、彦根市 49 名、名古屋市 62 名、仙台市 148 名。合計 376 名、1 地区平均 94 名の参加であった。その内、医療機関関係者は 29%を占めていた。

[Ⅲ] 職業準備性向上講座（講座）（「講座総括表」「個票総括表」を参照）

飯塚市・丸野クリニック、彦根市・南彦根クリニック、名古屋市・鳴海ひまわりクリニック、仙台市・原クリニックにおいて、各「講座」は研修会の次の週に5日間通しで開催された（約3時間/日）。当初、共通のテキストを作製する予定であったが、各診療所の要望が微妙に異なり、各「講座」ごとにテキストが作製された。運営は主に現地担当者とJSN 金塚氏、茂木氏が担当した。

- ① 丸野クリニックは7名が登録したが、そのうち1名は「講座」開始前に連絡が取れなくなり、第三回に一回だけ参加、他の6名は休むことなく全ての「講座」に出席した。出席率は88.6%であった。

「講座総括表」にあるように、1回目は「就職した当事者の話」、2回目は「働くとは・就労ピラミッド」、3回目は「オープン・クローズ」、4回目は「企業が求める人材とは」、5回目は「障害者就業・生活支援センターからの話」として、同センターの矢野氏からの話もあった。大変集中した雰囲気で行われ、講座参加者の意見にあるように「5日間出られるか不安だった」と言っていた多くの当事者も、講座の終わりには「5日間出席できて自信がついた」と述べている。

- ② 南彦根クリニックは8名が登録、出席率は95%であった。

丸野クリニックと同様のプログラムで進行されたが、第三回目、第四回目に就労SSTが組み込まれた。第5回目は「障害者就業・生活支援センタ

一」の小野氏からの話が組み込まれた。講座参加者の感想は丸野クリニックと共通していたが、身近に就労に関わる支援者（障害者就業・生活支援センター）がいることを認識し、就労に向けた安心感が高まったとの意見が目立った。

- ③ 鳴海ひまわりクリニックは 9 名が登録、第五回目に 1 名が欠席しただけでほぼ皆勤。出席率は 97.8%であった。

丸野クリニック、南彦根クリニックとほぼ同じプログラムで行われたが、南彦根クリニック同様、第三回目と第四回目に就労 SST が加えられた。第五回目には、愛知障害者職業センターの香月氏による、ジョブコーチに関する話などがあった。

- ④ 原クリニックは 9 名が登録、出席率は 95.6%であった。

他のクリニックと同様のプログラムの流れで行われたが、第 5 回目は宮城障害者職業センターの見学会が入った。職業センターの見学では、同センターでのトレーニングをさせてもらうなど、就労に向けたリアルな体験が刺激となっていた。

4 精神科診療所全体で見ると、33 名が登録、出席率は 94.5%という非常に高い結果となった。全体の病名は統合失調症圏が 30%、双極性感情障害が 15%、うつ病圏が 30%、神経症圏が 6%、広汎性発達障害圏が 19%と言う構成である。また、この「講座」には毎回平均 3-4 名見学者が参加し、就労支援プログラムがどのように展開されているかを学んでいた。

参加者はおおむね「参加して大変良かった、役に立った」との感想を述べており、「5 日間出席できるか不安であったが、出席できて自信がついた」「就労がとても身近に、具体的に考えられるようになった」との感想も多かった。現地担当者も、参加した当事者のモチベーションが確実に上がり、具体的なイメージで就労を考えられるようになったことをあげている。また、担当者自身も今後の連携への力になったと感じていた。

この講座に登録した 33 名のその後の経過を追った（2/2 から 5 日間講座を行った原クリニックは 2 月末現在、他の精神科診療所は 1 月末現在の状況とした）。33 名中 1 名がアルバイトに就職、1 名が復職した。また、8 名が求人に応募したり、面接を受けたり、ハローワークや障害者就業・生活支援センター等に登録したりなど、具体的な求職活動に乗り出した。10 名が就労移行支援事業所や継続 A、継続 B 事業所などに登録。1 名は色々な機関を見学している。また、9 名は就職へのモチベーションが上がり、就職に向けた自身の課題を自覚しながら

ら、体力作り、生活リズム作りなど動き始めている。

全体を概観すると、就職や復職した 2 名を含め、講座に参加した 33 名中 30 名が就職に向けて動き出していることが分かる。そしてその多くは、講座参加前には「5 日間出席できるか不安・・・」と述べていた人たちである。精神障害者就労支援において、この職業準備性向上講座の手法は大きな成果をあげていることが分かる。

[IV] 冊子就労支援「はやわかり」の作製

これまで行ってきた、就労支援研修会と職業準備性向上講座をふまえ、これまで精神障害者の就労支援に関わった経験の少ない精神科医にも分かるように、コンパクトな冊子を 2500 部作成した。題名は「精神障害者の就労支援はやわかり」、B5 版カラー、28 ページの冊子である。まず、就労支援に使える諸機関とその役割が簡潔に記載され、次に、就労支援研修会や職業準備性向上講座で使用した内容が分かりやすくまとめられている。そして最後に、この研修会と講座を担当したクリニックの精神科医とスタッフからの熱いメッセージという構成である。

この冊子を当協会の全会員に配布すると同時に、精神科病院や総合病院精神科にも広く配布する予定にしている。

[V] おわりに

今回のモデル事業の中心的役割を果たしているのは就労支援研修会と職業準備性向上講座と考えている。今回は全国 4 カ所で行ったが、それぞれの精神科診療所が地域の精神障害者就労支援の拠点となるべくレベルアップした。全国で 30~40 カ所の精神科医療機関が精神障害者就労支援の拠点としての力をつけ、地域の精神科医療機関のモデルとなれば、我が国の精神障害者就労支援も飛躍的に発展するのではないかと考えている。特に、精神障害者就労の一番の課題は「いかに働き続けられるか」「働き続ける事への支援」であることを考えれば、精神科医療機関との連携は必須なものとなり、精神科医療機関の役割はますます大きく重要なものになってくると思う。

「働きたい」と強く思う精神障害当事者は、我々が想像するよりもずっと多いと思う。当協会も、こうした精神障害当事者の夢・希望が実現できるよう、少しでも力になっていけたらと考えている。